トランプ外交に立ち向かう欧州の対応
ー米国第一主義、反グローバリズム、保護主義に警戒感強めるー

田中　友義　*Tomoyoshi Tanaka*
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員
駿河台大学　名誉教授

要約

トランプ米政権の誕生から3カ月余り、欧米外交関係に亀裂が生じている。ドナルド・トランプ氏が大統領就任直前、EU（欧州連合）を「ドイツのための乗り物」などと批判し、英国のEU離脱の決定を称賛する一方、「（英国以外の）他の国々もEUを離脱するだろう」、「NATO(北大西洋条約機構)は時代遅れ」と発言するなど、欧州軽視の物議をかもす発言を繰り返していた。挑戦的で、予測不能なトランプ外交に欧州は翻弄されている。欧州政治リーダーの間で、米国に対する反発と警戒感が急速に高まっている。欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長(EU大統領)は「米国は、中国、ロシア、イスラム原理主義と並ぶ外的脅威である」と、これまでにない強い調子で批判した。

欧州の政治リーダーはトランプ氏の過激な発言に違和感や嫌悪感を覚えるが、欧州各国で台頭するポピュリズム(大衆迎合主義)や排外主義は、トランプ氏に迎合し、勢いを一段と強める。欧州ではフランス、英国、ドイツで国政選挙が相次いであり、重要な政治日程が目白押しである。

トランプ大統領の首脳外交が始動し、就任後初の公式の首脳会談の相手としてEU離脱を決めた英国のテレーザ・メイ首相を選んだ。トランプ氏はメイ氏を熱烈に歓迎し、米英の「特別な関係」の刷新で合意した。一方、トランプ氏とドイツのアンゲラ・メルケル首相との首脳会談では、貿易や移民・難民問題で意見が鋭く対立し、両首脳の冷めた関係が露呈した。欧州はトラ

http://www.iti.or.jp/

ンプ外交に立ち向かうため内部の結束に追われている。

1. トランプ外交の衝撃

1.1. 独自の外交姿勢、強まる反発

トランプ大統領は、就任直前に行った英タイムズ紙と独ビルト紙の共同インタビューで、強いEUや強い欧州諸国は米国の国益に資するかと問われて、「米国にとって重要なことだとは思わない。EUが存続しようが、分裂しようが、どうでもよい」と素気無く答えた。また、「NATOは時代遅れ」、「英国のEU離脱は素晴らしいこと」、「メルケル氏の難民政策は重大な誤り」などと挑発的な発言をした[注1]。

トランプ氏が公然と示したEU軽視や独自のスタンスが、欧州の強い懸念と反発を引き起こしたことは確かである。大統領選挙中からバラク・オバマ前大統領の外交政策を厳しく批判してきたトランプ氏自身が米国外交の継続性を覆した形だ。こうした外交姿勢は米国の歴代政権の路線から大きく逸脱しており、その真意は誰にも分からない。このインタビューの質問者が英国のマイケル・ゴーブ前司法相であったことも大いに興味を引く。同氏は2016年9月の英保守党党首選に出馬した筋金入りのEU離脱派であり、トランプ氏とゴーブ氏の意見は多くの点で一致していたようだ。

トランプ氏は強いEUについて問われて、「米国を貿易面で不利な立場に追い込むために作られた組織だ。EUが存続しようが、分裂しようが、どうでもよい」と公然と言い放つ。

また、トランプ氏は「英国がEU離脱を決めたことは、全く正しい選択だし、素晴らしいものになるだろう。英国は自らのアイデンティティを求めていた。難民受け入れを押しつけられなければ、EU離脱はなかっただろう」と、2016年6月の国民投票での英国の決断を称賛する。さらに、「一連の経済困難と難民危機から他国も英国に追従するだろう。EUに居続けるのは多くの人が考えるほど簡単なことではない」とEU分裂を挑発的に予言する。

NATOについても、「旧態依然とした組織だ。十分な防衛費を支出してい

http://www.iti.or.jp/

ない加盟国がある。テロリズムとの戦いにも十分貢献しなかった」。冷戦期から欧州安全保障の主柱だったNATOをトランプ氏はばっさりと切り捨てた。

トランプ氏がNATOと共に批判の矛先を向けたのがドイツである。「EUはドイツのための乗り物（道具）であり、ドイツに大きな利益をもたらしている」と述べた。ドイツ批判はメルケル氏にも向けられる。「メルケル氏はあれだけの不法入国者を受け入れるという、一つの非常に破滅的な過ち（a very catastrophic mistake）を犯した」と極めて冷淡な見方を示した。自身の大統領選公約であるメキシコ国境への壁の建設や不法移民の強制送還の正当化を意識したものだろう。

トランプ氏は新政権の通商政策について、「世界各国との貿易で生じている赤字への対策をとる必要がある。自由貿易よりも賢い貿易（smart trade）を重要視する」と述べているが、中国、ドイツ、日本などとの貿易で生じている大幅な赤字是正策を強く求めるとの思惑が透けてみえる。

トランプ氏は英EU離脱後の米英両国間の自由貿易協定（FTA）交渉についても、「迅速かつ適切に実施されるよう尽力する」と語った。オバマ氏が「英国は列の後ろに並ぶことになる」と、英国との二国間交渉を後回しにする可能性に言及し、英EU離脱派に警告したのとは大きく様変わりした。

これに対して、メルケル氏は「我々欧州人の運命は欧州人が握っている」と呼びかけた。フランスのフランソワ・オランド大統領も「欧州は大西洋を越えた（米国との）協力を進める準備を整えるが、それは欧州の利益と価値観に基づく。外部に何をすべきかを助言される必要はない」と反論した[注2]。トゥスクEU大統領も「米国は、中国、ロシア、イスラム原理主義と並ぶ外的脅威」と反発を強める[注3]。

1.2.　政治の季節、右派ポピュリズム台頭に危機感

欧州の多くの政治リーダーは、米大統領選でヒラリー・クリントン民主党候補がトランプ共和党候補を抑えて、最終的には勝利するとみていたに違いない。したがって、クリントン氏であれば、オバマ外交路線を継承し、大き

http://www.iti.or.jp/

な変更は生じないだろうと楽観視していた。理念型のオバマ外交路線であれば、自由、人権、市場経済への信頼といった価値観を共有できるからだ。

他方、トランプ氏は、選挙中に「米国第一主義」の内向き政策を唱え、不法移民の強制送還、イスラム教徒の入国禁止、メキシコ国境へ壁の建設など、極端な排外主義的な姿勢を鮮明にしていた。また、自由貿易を否定し、反グローバリズムを声高に叫ぶことで白人貧困層の有権者の心をつかんだ（TPP離脱、NAFTAの再交渉など）。もちろん、欧州の政治リーダーはトランプ氏の度重なる過激な発言に違和感と嫌悪感を覚えていたことは言うまでもない。

トランプ氏の勝利は「これまで考えられないと思われていたことが起こりうる」ことで、欧州に大きな衝撃と動揺をもたらした[注4]。欧州の政治リーダーにとっては、あってはならない嘆かわしい現実だけに、戸惑いを隠せない。欧州は過激・保守非主流の「異端児」である新しい権力者トランプ氏に立ち向かわなければならない。

トゥスク氏、欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長は、いち早くトランプ氏に書簡を送り、「自由、人権、市場経済への信頼といった共通の価値が定着したEUと米国が緊密に協力することによってのみ、過激派組織『イスラム国』（IS）やウクライナの主権への脅威、気候変動や移民・難民など前代未聞の課題に取り組める。欧米間で築き上げてきた架け橋を確固たるものにするべきだ。民主主義的な理想が常に世界各地で希望の燈火となってきた米国が欧州の市民や世界各地の人々をより安全かつ豊かにする一助となるべく引き続き友人や盟友との関係に力を注ぐと信じる」と、トランプ氏に欧州が重要な戦略的パートナーであることを認識させようとしている[注5]。

また、メルケル氏もトランプ氏に送った当選祝いの書簡の中で、「ドイツと米国は、民主主義、自由、法の支配、人間の尊厳といった価値観で結ばれている。これは、出自、肌の色、宗教、性別、性的志向、政治観を問わない。米国の次期大統領に対し、これらの価値観に基づいて緊密な協力を申し出る」と、協力に条件を付けるという異例な内容のメッセージを伝えている[注6]。こ

http://www.iti.or.jp/

れは、トランプ氏が選挙運動の期間中に、女性や外国人、イスラム教徒などに対する差別発言を繰り返したことに対する暗黙の批判である。

欧州の政治リーダーがトランプ外交を警戒するのは、EU の行方を決める重要な国政選挙が待ち受けているからだ。3 月のオランダ議会選挙、4、5 月のフランスの大統領選挙、6 月の英国の下院議会選挙、フランスの国民議会選挙、9 月にはドイツの連邦議会選挙が行われる。欧州はまさに、政治の季節の真っただ中にある[注7]。これら EU 加盟国で実施される国政選挙で極右ポピュリストが勢いを増す可能性が強い。トランプ勝利にいち早く祝意を表明したのは、フランスの極右国民戦線マリーヌ・ルペン党首で、5 月 7 日の大統領決戦投票への進出を決めた。「今日は米国、明日はフランスだ」と勢いづく。右派ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢」(AfD) のフラウケ・ペトリ共同党首も「トランプ氏は変革をいとわない」と勝利を祝した。

国内でポピュリスト勢力からの挑戦を受けている国の政治リーダー、とりわけメルケル氏やオランド氏にとって、トランプ氏の米国第一主義、反グローバリゼーション、保護主義などの政治的主張に近い右派ポピュリスト勢力が

表 1　トランプ発言と欧州の政治リーダーの反応

トランプ発言	欧州の反応
トランプ政権の指針	
・米国第一主義 ・国際協調より二国間関係の強化 ・反グローバリゼーション ・再び偉大な米国にする	・独米は民主主義、自由、法の尊重、人間の尊重といった共通の価値観の共有している。これは出自、肌の色、宗教、性別、性的志向、政治観を問わない。米大統領にこれらの価値観に基づいて緊密な協力を申し出る（メルケル） ・EU米の緊密な協力が続く保証はない（メルケル） ・不確実性の時代の幕開けだ（オランド） ・これまでも、これからも、英米は貿易、安全保障、防衛面で強く緊密なパートナーであり続ける（メイ） ・米国の変化によってEUは厳しい立場に立たされる（トゥスク） ・米国は中国、ロシア、イスラム原理主義と並ぶ外的脅威だ（トゥスク） ・欧州が何か、どう機能しているかを教える必要がある。国際関係をひっくり返すリスクがある（ユンケル）

http://www.iti.or.jp/

	・対米関係でドイツは不安定な局面に備える必要がある（シュタインマイヤー独外相） ・英国は米国と手を携えて世界の安定・繁栄、安全保障のため働きたい（ジョンソン英外相）
EU	
・EU はドイツのための乗り物（道具） ・英国を重視、EUを軽視 ・EUが存続しようが、分裂しようがどうでもよい ・EUは欠陥のあるシステムである（バノン首席戦略官・上級顧問）	・欧州の運命は我々自身が決める（メルケル） ・外部に何をすべきか助言される必要はない（オランド） ・EU内の対立を煽る分割統治が目的だ（エッティンガー欧州委員会委員）
英EU離脱	
・賢い選択。EU離脱が今後相次ぐ	・英米FTA協議に期待する（メイ） ・EU加盟国が英国に続いて離脱するとの見方は空想だ（モスコビシ欧州委員会委員）
NATO	
・時代遅れだ。加盟国は応分の負担をしていない	・応分の負担をする用意がある（メルケル） ・米国の防衛費増額要求に屈すべきではない（ユンケル）
対ロ制裁	
・（核軍縮での合意を）条件付きで緩和する	・経済制裁を延長する（メルケル） ・対ロ緩和は慎重であるべきだ（メルケル、オランド）
貿易問題	
・多国間協定の再交渉・離脱を進める（NAFTA,TPP） ・米英FTA協議を早急に着手する ・メキシコの工場で自動車を組み立て、米国に輸入するメーカー（BMW）には35％の関税を科す	・保護貿易主義を警戒する（メルケル、オランド） ・米国人はもっと良い車を作るべきだ（ガブリエル独経済エネルギー相） ・ドイツの経常黒字は競争力の反映だ（ショイブレ独財務相） ・TTIPはかなり長い間、アイスボックス入りになるだろう（マルムストローム欧州委員会委員）
難民危機・流入規制	
・メルケルの難民政策は壊滅的な間違い ・米国民を守るため、国境管理を厳しくするのは当然だ	・難民に生活を立て直す機会を与えるべきだ（メルケル）
為替レート・ユーロ評価問題	
・ドイツは過小評価されたユーロを利用して米国やEUの貿易相手国よりも有利な立場を得ている（ピータ・ナバロ国家通商会議議長）	・EUの金融政策はドイツ以外の誰か（ECB）によって決定されていることを理解していない（ショイブレ） ・我々は為替相場を操作していない（ドラギECB総裁）

出所：筆者が作成。

http://www.iti.or.jp/

国政選挙で伸長することは何としても阻止することが最優先課題である。

2.　トランプ外交始動と英独の明暗

2.1.　英米「特別な関係」の刷新、FTA交渉も視野に

トランプ大統領が就任直前の英独2紙の共同インタビューで、「私は英国の大ファンだ。英国のEU離脱は素晴らしいものになるだろう」と答えて、離脱を決定した英国民にエールを送った。また、トランプ氏は、オバマ氏が大統領就任直後に大統領執務室から撤去し、物議を醸していた英国の名宰相ウィンストン・チャーチルの胸像を就任初日に元の場所に戻したというエピソードが報じられている。

実際の外交では、オバマ前政権と英国の関係は冷却し、米英間の距離は遠くなっていた。一方、トランプ氏は選挙戦中にも英国との関係の再修復を唱え、米英の「特別な関係」の復活を求め、自分が大統領になれば執務室にチャーチル像を戻すという意向をほのめかしていたという[注8]。

ここで、英米関係について考えてみたい。時の英首相や米大統領は、英米関係の緊密さに示す際に、「特別な関係」にしばしば言及する。もちろん、「特別な関係」が両国首脳のパーソナリティによって大きく変わることがある。いくつか歴史的な事例を取り上げてみると、第2次世界大戦中のチャーチル氏とフランクリン・ルーズベルト大統領の関係、1980年代のマーガレット・

表2　共同記者会見での米英両首脳の発言要旨

トランプ発言	メイ発言
特別な関係	
米英の「特別な関係」は、正義と平和の偉大な推進力となってきた。米国は軍、金融、文化、政治における英国との深い絆を新たにする	就任直後に招かれたことは、「特別な関係」の重要性を示すものだ
テロ対策	
	「イスラム国」（IS）やイスラム過激派のテロの撲滅で協力を強化することを協議した。情報共有や安全保障で協力を深め、ISにはサイバー空間でも対抗する必要がある

http://www.iti.or.jp/

NATO	
	防衛、安全保障面で、NATOが集団防衛の防壁だという認識を共有した。大統領は、100％、NATOを支持すると確約した。自分は、負担を公平に分配するため、国防費をGDP（国内総生産）の2％以上にするよう、欧州の指導者らに求め続けることに同意した
経済・貿易	
	米英間の貿易は、年間1,500億ポンドに上る。双方の経済を発展させ、全ての米英の人々に、高度な技術を要する給与の高い雇用を提供するため、この関係を発展させたい。貿易協議で、米英FTAの締結に向けた下準備や、高官級対話をすぐに始めることについて協議した
対ロ制裁	
対ロ制裁（解除）については時期尚早だ。理想的には、すべての国と素晴らしい関係を期待している。もし、ロシアや中国と素晴らしい関係が築ければ、大賛成だ。ロシアや他の国と素晴らしい関係を築き、一緒にISを掃討できれば、それは良いことだ	ウクライナでのロシアの活動に対する制裁はミンスク合意が完全に履行されるまでは続けるべきだ。EU内も、そういう考え方だ
英EU離脱	
英EU離脱は素晴らしい結果となるだろう。英国に入国してほしい人に入国してもらい、誰に監督されることもなく、FTAだって結ぶことができる	

出所：読売新聞（2017/01/28）から作成。

サッチャー首相とロナルド・レーガン大統領の関係が非常に興味深い。旧ソ連との新冷戦を戦ってきたサッチャー氏の米国やレーガン氏に対する親近感は本物であった。

しかしながら、オバマ氏とディビッド・キャメロン前首相との関係は、どちらかというと冷めていたようだ。キャメロン氏が中国主導で創設されたAIIB（アジアインフラ投資銀行）にオバマ氏の反対を無視して、G7（主要7カ国首脳会議）の中では一番乗りで参加を決定した。その後、欧州勢が雪崩を打ってAIIBに参加を決めたという、オバマ氏にとっては何とも苦々しい思いが消えない。オバマ氏は実利重視のキャメロン氏に不快感を強めていた。オバマ氏は英国民投票の直前、EU離脱すれば、米国との貿易交渉で「列の後ろに並ぶことになる」と、キャメロン氏や離脱推進派に強い警告を発し

http://www.iti.or.jp/

ていた。

さて、トランプ氏は、米大統領として、初の公式の首脳会談の相手としてメイ首相を選び、2017年1月27日、ワシントンでの首脳会談に臨んだ。米英両首脳は大統領執務室のチャーチル像の前での記念撮影に応じた。会談後の共同記者会見では、両首脳は英米両国の「特別な関係」を新たにするとの明確なメッセージを発信した[注9]。トランプ氏は英国のEU離脱を称賛するとともに、EUよりも英国との2国間の関係を強化し、引き込もうとする姿勢を鮮明にした。一方、メイ氏も米国との「特別な関係」をテコにEUからの離脱の経済面の悪影響を和らげるため世界最大の経済大国の米国との包括的なFTAの締結に意欲を表明、また、欧米の仲介役（バランサー）としての存在感を高めようとの意図が垣間見える。

2.2. 米独の「冷たい関係」露呈、標的にされるドイツ

トランプ氏が大統領選挙で勝利したとき、最も厳しい祝辞を送ったのが、メルケル氏であったことは前節で述べたとおりである。

では、トランプ氏は、メルケル氏をどのようにみているのだろうか。英独二紙との共同インタビューで、トランプ氏は「メルケル氏は、欧州の指導者の中でも群を抜いて重要な人物である。しかしながら、メルケル氏は、あれだけの不法入国者を受け入れるという、一つ非常に破滅的な過ちを犯した」と述べ、自らが公約に掲げたメキシコ国境での壁の構築やイスラム7カ国からの入国制限策を正当化しようとした。

さらに、トランプ氏は「ロシアのウラジーミル・プーチン大統領とメルケル氏の両方をまずは信用する」としたうえで、「それがどのくらい続くかわからない」と述べ、メルケル氏への冷淡さが際立つ発言をしている[注10]。

トランプ氏は3月17日、メルケル氏と初の首脳会談に臨んだ。欧州の政治リーダーとしては、メイ氏に次いで2番目であるが、トランプ氏のメイ氏に対する熱烈な歓迎ぶりに比べて、会談前の記念撮影で、握手を促すメルケル氏の求めに応じないトランプ氏の素気なさとメルケル氏の戸惑った表情が印象的であった。

http://www.iti.or.jp/

価値観や倫理観を強く打ち出す理念型政治家メルケル氏と実利優先・即断即決型経済人トランプ氏は、政治スタイルや主張も大きく違う。経済と外交でも両首脳の見解の相違は大きい。首脳会談後の共同会見でも、NATOを通じた米欧の安全保障協力が重要との認識では一致したものの、貿易赤字の解消を求めるトランプ氏に対して、メルケル氏は自由貿易の重要性を強調、難民・移民政策でも立場の違いが鮮明になった[注11]。

表3　共同記者会見での米独両首脳の発言要旨

トランプ発言	メルケル発言
両国関係	
米独は非常に良好な関係を持つことができる	意見の相違がある分野についても意見を交わした。双方に恩恵がある形での着地点を模索した
EU	
	EU内の自由な移動は、平和のための重要な要素である。欧州各国は何世紀にもわたって戦争を繰り広げてきた
経済・貿易	
孤立主義者ではないが、通商政策は一段と公平なものでなくてはならない。自由貿易は多くの悪い結果につながった。ドイツの方が米国よりも良い仕事をやってきたが、望むらくはこれを均衡させたい	グローバリゼーションは、開かれた方法でなされなければならない。EUと米国が貿易協定（TTIP）を巡る交渉を再開できることを望む
NATO	
NATOの同盟関係は強さと協力の象徴だ。NATOを強く支持しているが、費用分担について、米国にとって非常に不公平だ。NATO同盟国が公平な防衛予算を供出することが必要である。	大統領はNATOを重視していることがわかってうれしい。ドイツはNATOの支出目標（GDP比2%）を2024年までに達成する必要がある
テロ・難民対策	
テロや過激主義を持ち込む者から国を守らなければならない。移住は特典であって権利ではない	難民に生活を立て直す機会を与えるべきだ
対ロ制裁	
（プーチン露大統領も出席する）20カ国・地域（G20）首脳会議（独ハンブルク）に参加する	ウクライナ停戦合意の履行が重要だ。ロシアとの関係改善も必要だ

出所：Reuters（2017/04/03/18）、読売新聞（2017/03/18）、朝日新聞（2017/03/18）、日本経済新聞（2017/03/18）から作成。

欧米間の貿易問題を考える場合、中国、日本に次いで対米黒字が大きいドイツが標的にされる可能性が高い。トランプ氏は、先の共同インタビューの中で、ドイツの大手自動車メーカーBMWを名指してメキシコの工場で自

http://www.iti.or.jp/

動車を組み立てて、米国に輸入するメーカーには35%の関税を科すという発言をして、大幅な貿易赤字を問題視していた。また、新設の国際通商会議議長ピータ・ナバロ氏は、「ドイツは、過小評価されたユーロを利用して、米国やEUの貿易相手国より有利な立場に立っている」と批判している[注12]。

こうした批判に対して、メルケル氏は、「ECB（欧州中央銀行）の金融政策はドイツよりもポルトガルやスロベニア、スロバキアなどに合わせて策定されている。もし、ドイツ・マルクが存続していれば、現在のユーロ相場と異なった水準にあったのは間違いない」とユーロ相場がドイツに低すぎるとの考えを示唆したが、「金融政策はECBの専管事項であり、ドイツ政府が対処する権限はない」との認識を示した[注13]。また、ウォルフガング・ショイブレ財務相も「ユーロ相場は、厳密にいえばドイツ経済の競争的立場からみて低すぎる」と述べている[注14]。

予測不可能なトランプ外交、とくに、米国第一主義がもたらす通商戦略がどのように展開されるのか、多くの点で不透明であるだけに、ドイツ側の対応も手探り状態である。ただ、トランプ氏は「米国に雇用と産業を取り戻す公正な二国間貿易協定」を最優先課題と考えていることに、ドイツ政府は警戒心を一段と強めている。

表4　米国の貿易赤字（億米ドル）

	2014年	2015年	2016年
中国	3,449	3,672	3,470
日本	676	689	689
ドイツ	748	749	649
メキシコ	554	600	632
その他	1,925	1,747	1,903
世界全体	7,352	7,457	7,343

出所：米商務省統計などから作成。

3.　トランプ外交と欧米関係の行方

3.1.　欧州分裂を警戒、結束を再確認

EUの非公式首脳会議が2017年2月3日、地中海の島国マルタで開催さ

http://www.iti.or.jp/

れたが、陰の主役はトランプ氏であった。各国首脳からは、「EU が存続しようが、分裂しようが、どうでもよい。EU 離脱が今後も相次ぐ」と EU を軽視するトランプ氏への厳しい批判や警戒感が続出し、危機意識を共有した。トランプ政権の誕生後の欧米関係の冷え込みが急速に進行していることが浮き彫りになった。トランプ氏を「外敵」とみなす空気が首脳会議の場を覆ったという。異例の事態である。オランド氏は「欧州に対する挑戦だ。欧州がどうあるべきかについて外から干渉されることを拒否する。もっと我々に対する敬意があってしかるべきだ」と発言、メルケル氏も「我々にも欧州の利益というものがある。欧州が結束して行動していくことが肝要だ」と強い調子で述べた。トゥスク氏も「米国の変化によって EU は厳しい立場に立たされる。欧州はもっと強くあらねばならない」と訴えた。

しかしながら、欧州の結束を示す強いメッセージは発信できなかった。加盟国首脳の中には、トランプ氏を支持する姿勢をみせる首脳もおり、EU 内の温度差もあるとみられるからだ。トランプ氏と初の首脳会談を終えたメイ氏が試みた橋渡し役も、トランプ氏のイスラム圏 7 カ国からの入国を禁止する大統領令署名への批判が高まったこともあり、リトアニアのダリア・グリボウスカイテ大統領には「英国に米国との橋渡し役を担ってもらわなくても結構だ。米国とはツイッターでやりとりできる」と強烈な皮肉をいわれるなど、失敗に終わった。

トランプ氏が英国の EU 離脱を称賛したうえで、他の加盟国による離脱が続くとの見方を示しており、米国の伝統的な欧州政策を放棄して EU の解体を積極的に促進するのではないかとの懸念が EU 内で高まっている[注 15]。トランプ氏が主権国家を相手にした交渉を重視し、EU のような超国家的な組織を軽視するとの EU 側の懸念が背後にある。外交儀礼を無視した「予測不可能」な発言（あるいはツイッター攻撃）を繰り返すトランプ政権発足後、亀裂が垣間見える米欧関係の修復ができるのか。欧米関係は新たな局面に入った。欧州側の悩ましい関係修復の模索が続く[注 16]。

http://www.iti.or.jp/

3.2. TTIPに悲観論、長期間凍結か

トランプ氏の大統領選勝利が決定した直後の2016年11月11日に開催されたEU通商担当理事会で、米欧交渉に及ぼす影響を協議した。欧州委員会の通商担当のセシリア・マルムストローム委員が交渉中の環大西洋貿易投資協定（TTIP）は「かなり長い間、アイスボックス入りするだろう」との悲観的な見方を示した[注17]。トランプ氏が就任後はただちに環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱に取り組むと主張、カナダやメキシコと結んでいる北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉も主張していた。トランプ氏は自由貿易に反対する発言を繰り返しており、TTIP交渉はTPPやNAFTAを巡る公約より優先度が低く、後回しにされる可能性が大きいからだ。

メルケル氏はTTIP交渉では英国と共にEU側の先導役を務めてきたが、保護貿易主義を強力に主張するトランプ氏が相手では、交渉が頓挫するのは目に見えている。メルケル氏は「EUは米国とのFTA交渉が進展しない、あるいは進展が遅い場合、日本、インド、オーストラリアなど他の国との合意に向けて迅速に交渉を行う必要が生じるだろう」との見方を示した[注18]。

欧州委員会のユルキ・カタイネン副委員長は、TTIPについて交渉継続は可能だとの考えを示している。その理由として、トランプ氏がTPP離脱やNAFTA再交渉を唱えたものの、TTIPを名指しで批判することはなかったとし、「つまり、まだ希望があるということだ」と楽観的な見方を示した[注19]。

他方、トランプ氏はドイツとの二国間交渉を優先的に進めることを狙っていることは、前節で述べたとおりである。もっとも、EU基本条約（リスボン条約）では、第三国との貿易協定の締結など通商政策は加盟国でなく、EU（欧州委員会）に権限が一元化しているので、制度上、米独の二国間交渉はできないことになる。したがって、米国とのFTA交渉を早急に始めたい英国も、早くても2019年3月末以降にEUを完全離脱する時期までは「第三国と二国間で貿易協定を交渉することはできない」（EUのフェデリカ・モゲリーニ外交安全保障上級代表）[注20]。米国がどのような戦略でEUに攻め込んでくるのか、動きの読めないトランプ氏だけに、慎重に見守るしかない。

（2017年4月28日脱稿）

http://www.iti.or.jp/

注・参考資料

1 Donald Trump interview: Brexit will be a great thing（The Sunday Times, January15 2017）
2 Reuters（2017/01/17）
3 朝日新聞（2017/02/01）
4 田中友義「トランプ衝撃に揺れる欧州 - ポピュリズムの潮流が逆流」（ITI フラッシュ 309、国際貿易投資研究所）（2016 年 12 月 8 日）参照。
5 Letter from President Tusk and Yuncker to congratulate Donald Trump on his election as the next President of the United States（European Council The President,Statements and remarks643/16,09/11/2016）
6 Reuters（2016/11/15）
7 田中友義「揺れる欧州、政治の季節―最大のリスク、仏独選挙の帰趨」（ITI フラッシュ 318、国際貿易投資研究所）（2017/02/21）参照。
8 古森義久「トランプ大統領の執務室に帰ってきたチャーチル像―オバマ時代とは一転、英国との関係修復へ」（JBpress, 2017/01/25）（HYPERLINK, http://jbpress.ismedia.jp/articles/print/48997）
9 読売新聞（2017/01/28）
10 BBC News（2017/01/16）（HYPERLINK, http://www.bbc.com）、Donald Trump interview（The Sunday Times）（January 15 2017）
11 Reuters（2017/03/18）、日本経済新聞（2017/03/18）、朝日新聞（2017/03/18）、読売新聞（2017/03/18）
12 Reuters（2017 01/31）
13 Reuters（2017/02/20）
14 Reuters（2017/02/06）
15 Reuters（2017/02/21）
16 日本経済新聞（2017/02/05）、読売新聞（2017/02/05）
17 オバマ政権下で 2013 年 7 月に始まった交渉は、2016 年 10 月までに 15 回行われている。
18 Reuters（2017/02/09）
19 Reuters（2017/02/07）
20 日本経済新聞（2017/01/27）

http://www.iti.or.jp/